

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年以内	1年超	合計
59百万円	97百万円	156百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,843百万円
貸倒引当金	44,950
退職給付引当金	5,144
有価証券評価損	3,898
減価償却費	1,377
その他	<u>1,906</u>
繰延税金資産小計	64,120
評価性引当額	<u>△711</u>
繰延税金資産合計	63,408
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△35,357
退職給付信託	△4,285
前払年金費用	△5,229
その他	<u>△388</u>
繰延税金負債合計	<u>△45,261</u>
繰延税金資産の純額	<u>18,147百万円</u>

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8
評価性引当額の増加	6.4
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	637.26円
1株当たり当期純利益	10.37円

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,718	9

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	83,389	86,765	3,376	3,376	—
社債	290	290	0	0	—
その他	2,392	2,474	81	81	—
合計	86,071	89,530	3,458	3,458	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	119,745	184,837	65,092	67,997	2,904
債券	1,319,568	1,342,588	23,020	23,757	737
国債	497,547	504,103	6,555	6,639	83
地方債	314,893	326,200	11,306	11,796	490
社債	507,126	512,284	5,157	5,321	163
その他	238,444	238,067	△376	1,807	2,183
合計	1,677,757	1,765,493	87,736	93,562	5,825

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、株式755百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
	売却原価	売却額	売却損益
地方債	39	43	3
社債	199	201	1
合計	239	245	5

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	93,854	6,492	1,813